

平成30年度 第3回
高知市自立支援協議会 説明資料

平成30年11月26日（月）
総合あんしんセンター
高知市健康福祉部 障がい福祉課

次 第

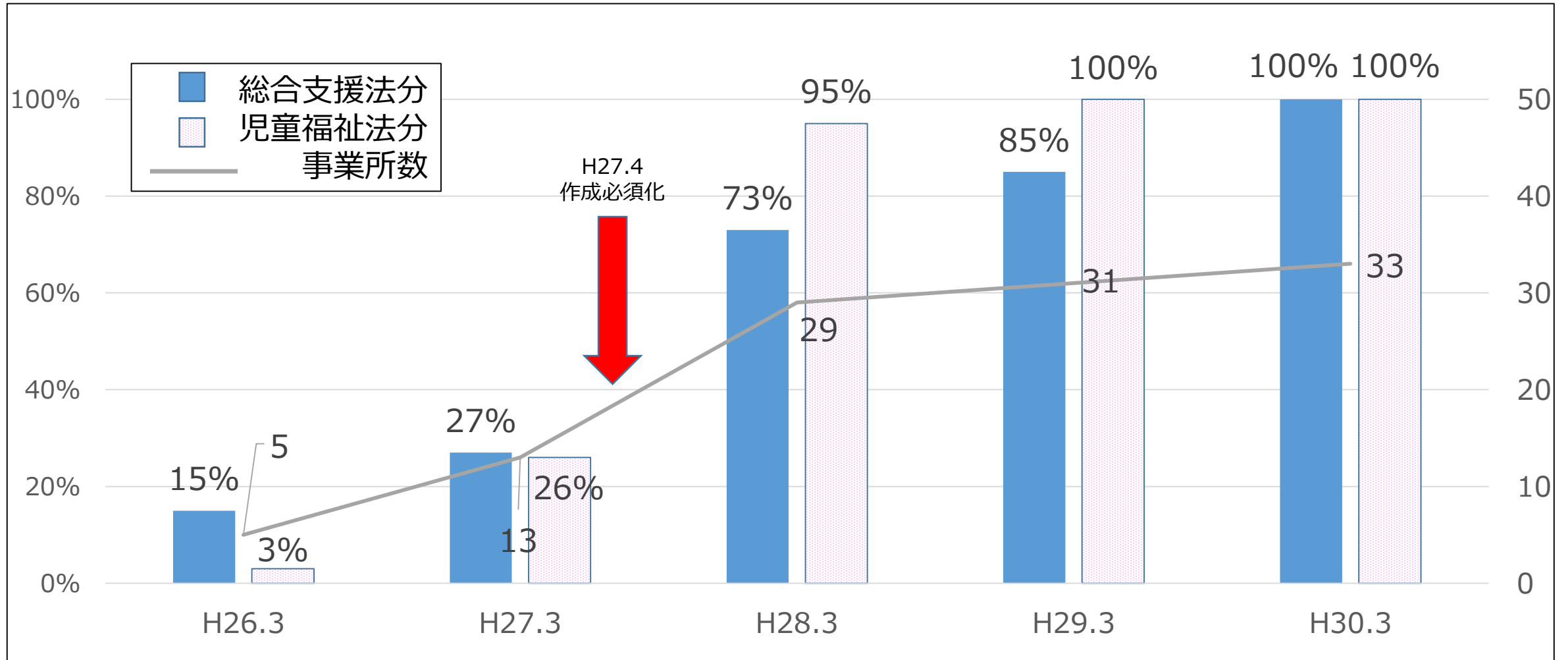
- 1 開会
- 2 報告・協議事項
 - ①報告 平成29年度相談支援体制実績等報告
 - ②協議 基幹相談支援センター実行計画の策定
- 3 その他
- 4 閉会

2 報告・協議事項

①報告 平成29年度相談支援体制実績等報告

- A 指定相談支援事業所
- B 障害者相談センター

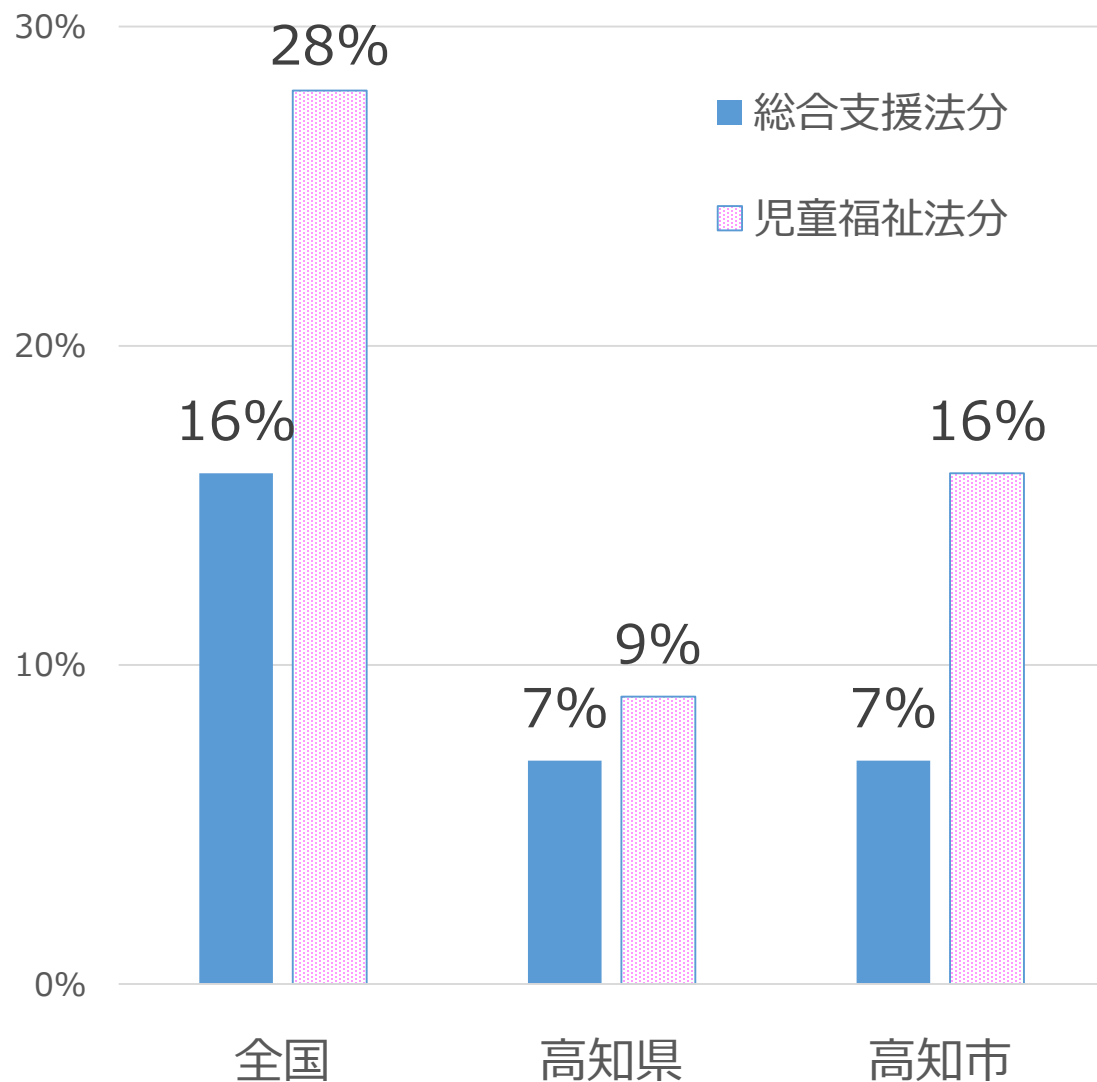
A - 1 計画作成率・事業所数の推移



指定特定相談支援事業所数 33カ所
(うち障害児相談支援事業の指定有り 22カ所)

総合支援法受給者 2,834名 (作成率100%、セルフ率7%)
児童福祉法受給者 786名 (作成率100%、セルフ率16%)

A-2 セルフプラン率（H30.3.31時点）



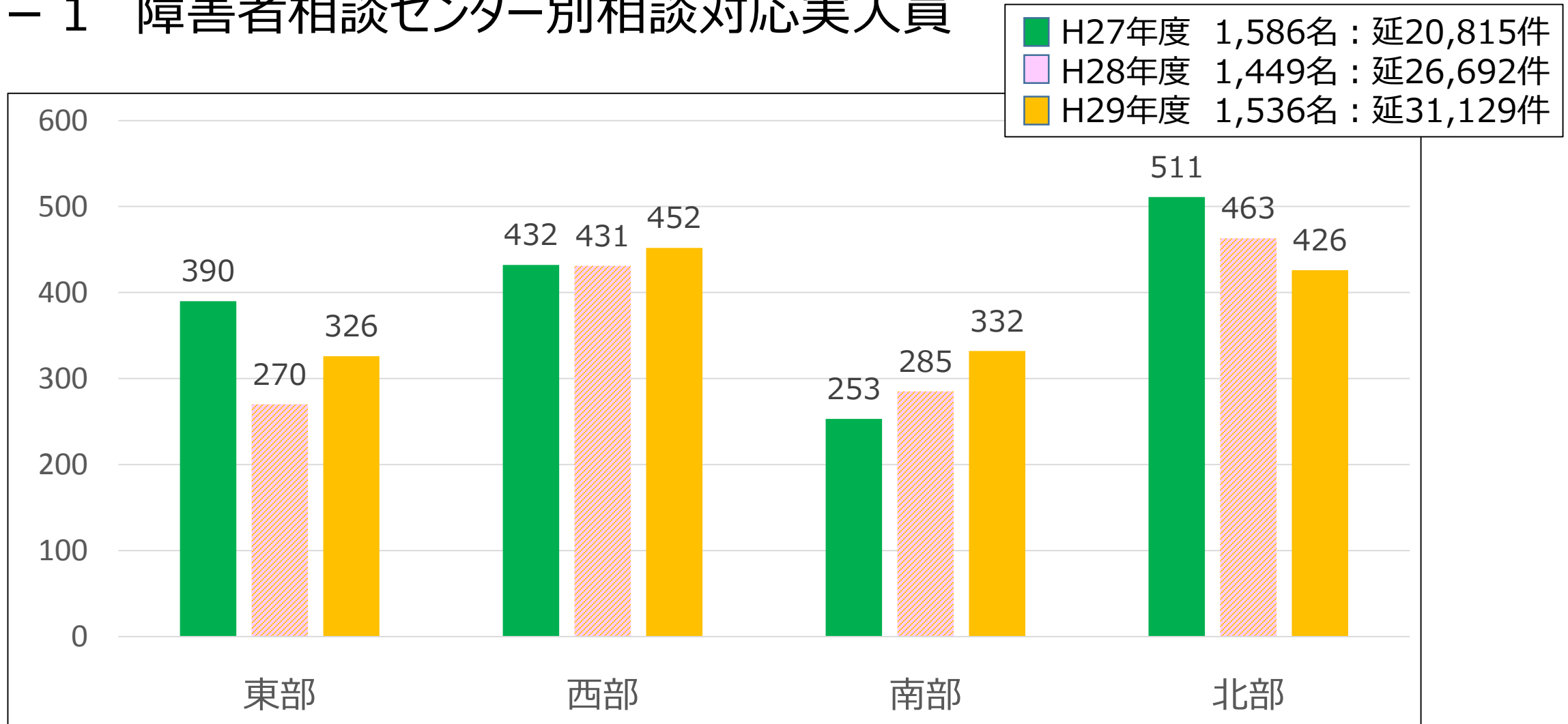
A-3 相談支援専門員数

55名（H30.10.31時点）

A-4 事業所相談支援専門員構成（H30.10.31時点）

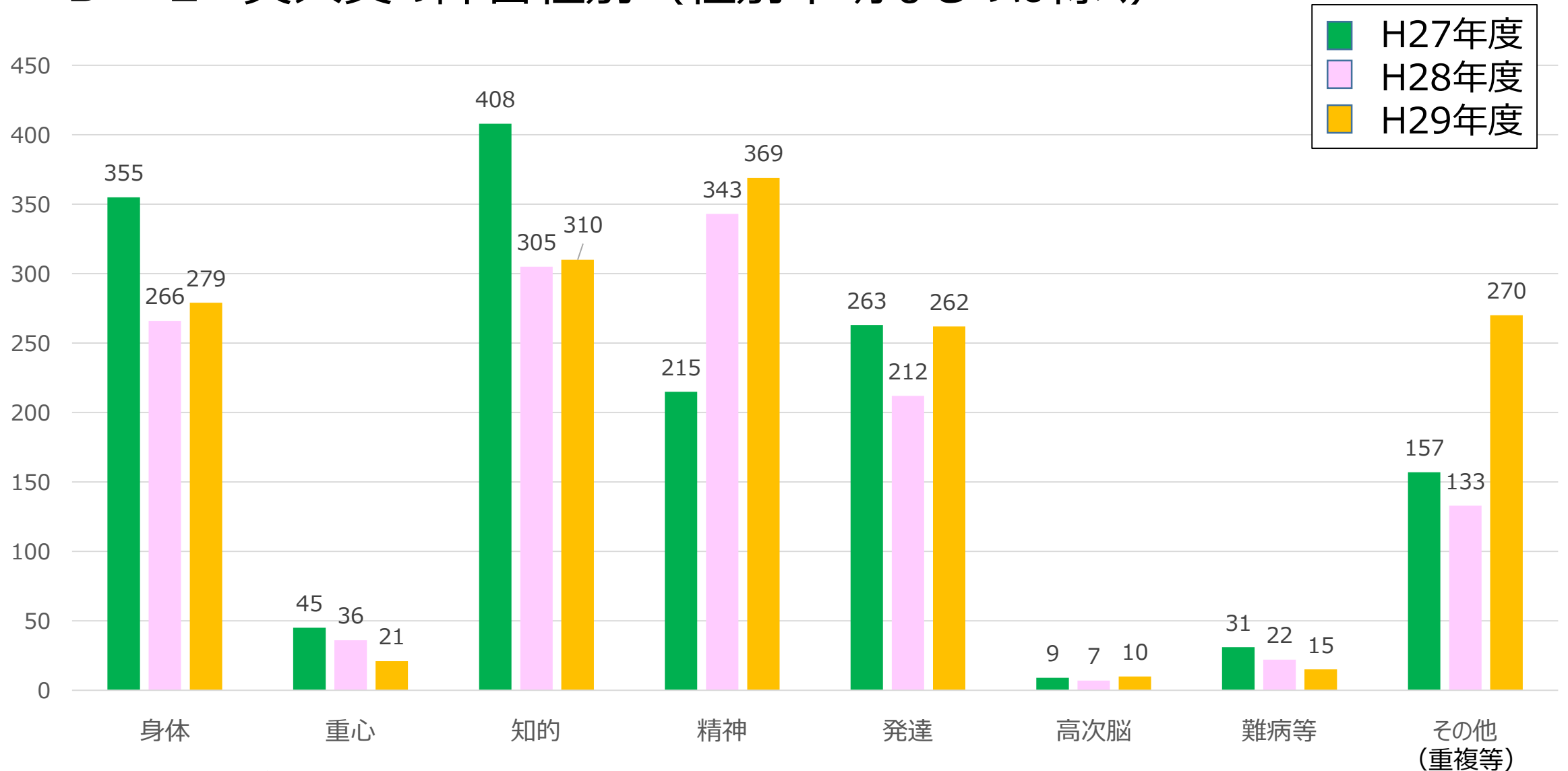
	箇所数	割合
1人	16	48.5%
2人	15	45.5%
3人以上	2	6%
	33	100%

B - 1 障害者相談センター別相談対応実人員



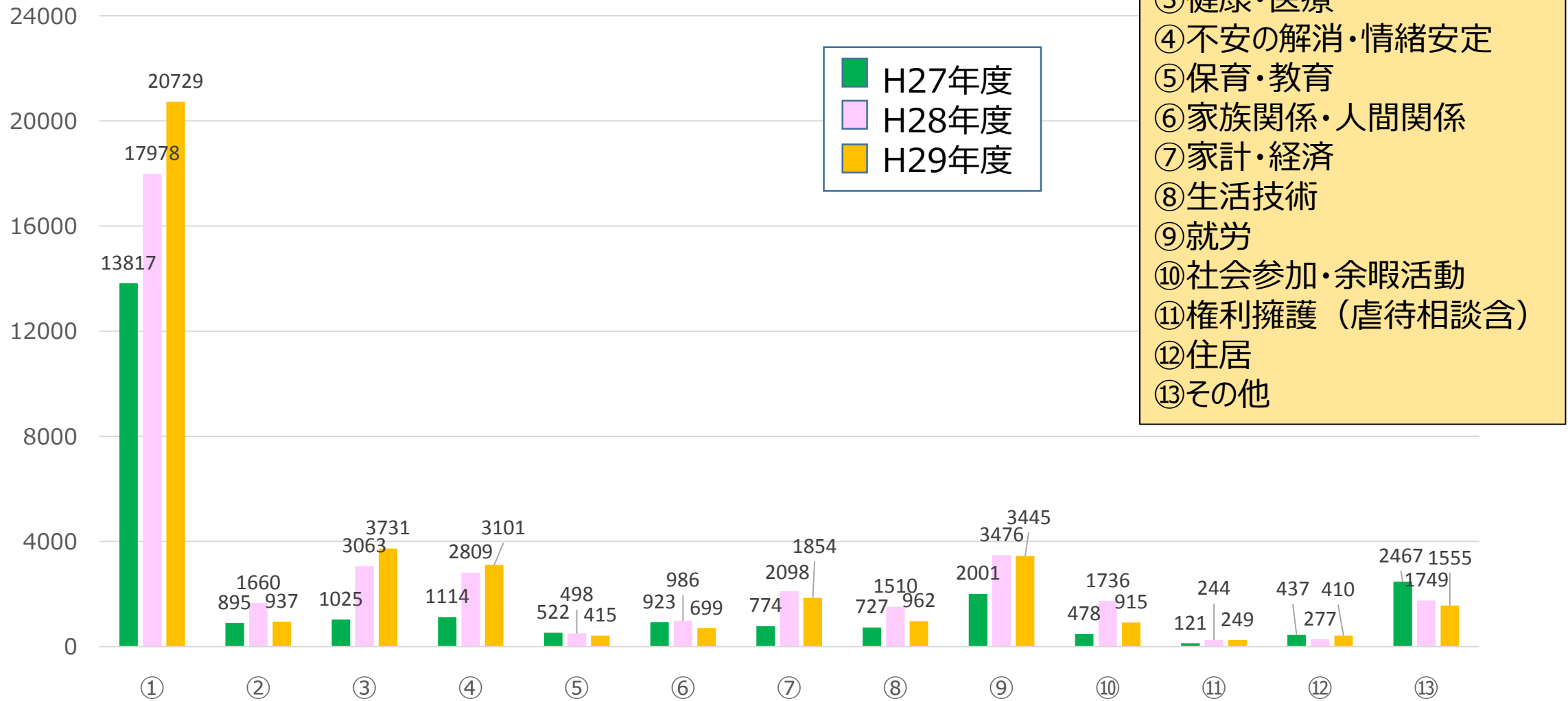
実人員は1,500名前後で推移、延件数は増加傾向

B-2 実人員の障害種別（種別不明なものは除く）



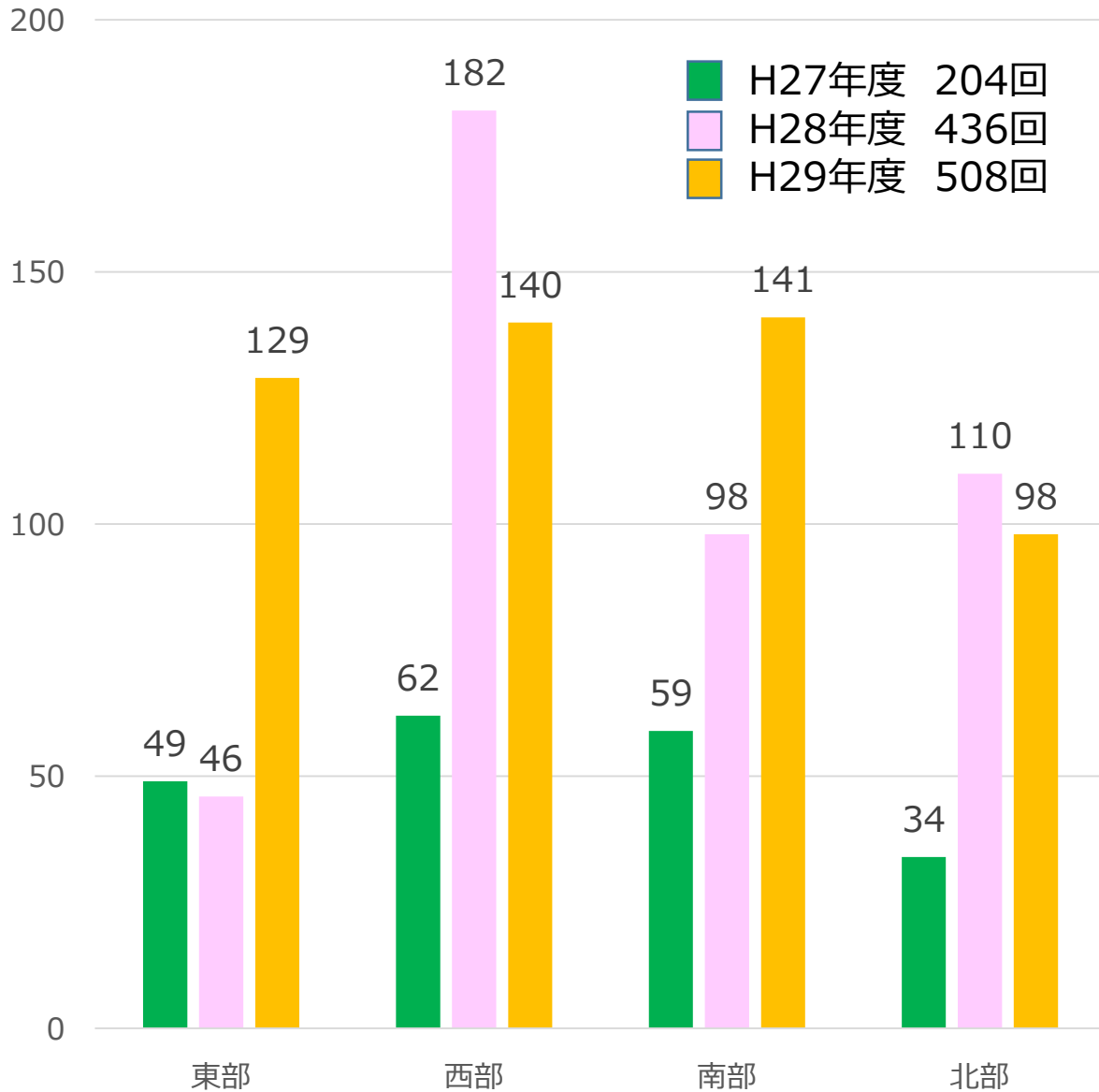
精神障害が最も多い。重複障害は増加傾向

B-3 相談内容内訳（延件数）

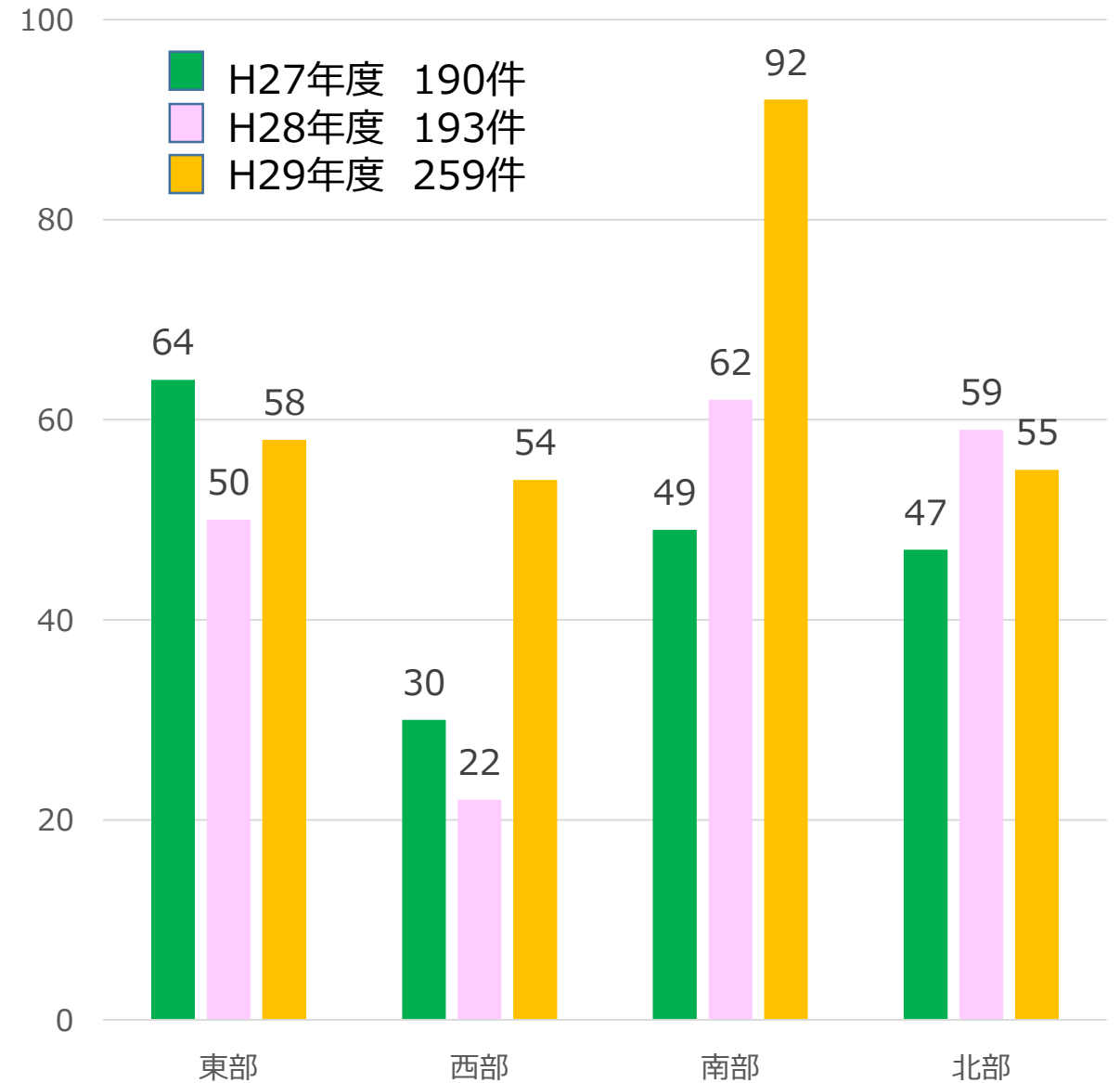


「①福祉サービスの利用等」が多くを占める

B-4 個別支援会議の状況



B-5 セルフプラン作成支援件数



個別支援会議・セルフプランともに増加傾向

相談支援体制実績等 まとめ

指定相談支援事業所

- 計画作成率100%達成
- セルフ率は全国平均以下
- 事業所数は横ばい

障害者相談センター

- 総合相談窓口として多岐にわたる相談受理
- 個別支援会議、セルフプラン作成支援、1名あたりの対応延件数等は増加傾向

平成31年度基幹相談支援センターを開設し、相談支援体制の再構築と強化

2 報告・協議事項

②協議 基幹相談支援センター実行計画の策定

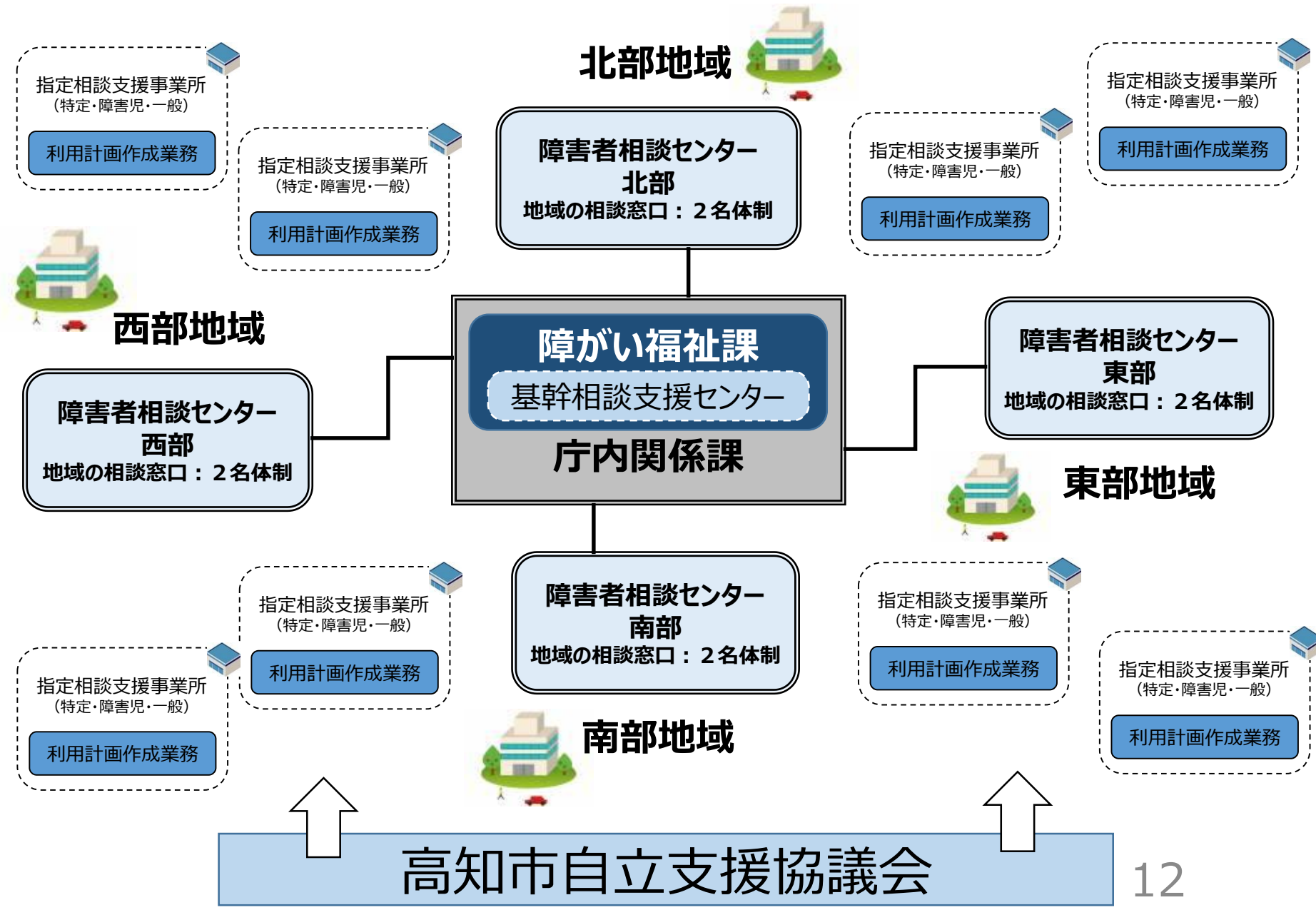
新たな相談支援体制の構築（高知市障害者計画重点施策）

基幹相談支援センター設置

【方針】

- ① 障害者相談支援事業を東西南北4地域4法人に委託
： 障害者相談センター
- ② 指定相談支援事業所H30.11現在33事業所
- ③ 基幹相談支援センター
平成31年度開設予定
(障がい福祉課直営)

- ・【重点①】地域の相談支援体制の強化
(人材育成・困難ケース支援)
- ・【重点②】地域ネットワークの構築
- ・【重点③】自立支援協議会・各検討会の事務局
・権利擁護/虐待防止センター
・地域移行・地域定着
・その他



基幹相談支援センターの円滑な運営体制に向けて

1) 職員の量・質の確保と関係機関との連携

基幹相談支援センター・障害者相談センター・指定相談支援事業所それぞれの自立と協働により相談支援体制の強化を図る。**基幹相談支援センターはその中核**を担う機関と位置づけ。

- ➡ 専門性の確保（専門職の配置、嘱託医・外部スーパーバイザー等の招聘、研修や出張）
- ➡ 関係機関との積極的な連携を図り、基幹相談支援センター職員の資質向上
- ➡ 連携を図ることで、障害者相談センター・指定相談支援事業所の人材育成と協働

2) 自立支援協議会を中心とした相談支援体制の評価

高知市の施策方針である各計画に基づき、相談支援に関する行動計画を策定、実行。自立支援協議会に報告することで、**相談支援体制の評価、提言（運営協議会機能）**。

- ➡ 協議会と事務局のさらなる連携、地域課題の解決に向けた協議
- ➡ 相談支援体制の評価方法の確立

基幹相談支援センター重点項目

多岐にわたる基幹相談支援センターの機能のうち、開設後3年間、以下の項目を重点的に取り組む。

行動計画を策定し、進捗を自立支援協議会へ報告、評価・提言をいただく仕組みとすることで、相談支援体制の強化等を図る。

- ①地域の相談支援体制の強化（人材育成・困難ケース支援）
- ②地域ネットワークの構築
- ③自立支援協議会・各検討会の事務局

H28年度第4回 委員意見抜粋

地域の相談支援体制の強化（困難ケース支援）

- ・スーパーバイズが必要。
- ・スーパーバイズができる人材が不足しているので、スーパーバイズとして育ててもらえるような意欲のある人材が必要。
- ・困難ケースの対応に、第三者的な形で基幹相談支援センターの人間が関わり、共に行動し、その場に立ち会っていくことが必要。
- ・困難ケースだけではなく、業務の多さや時間の問題等も含めた大変さをサポートすることも必要。
- ・「事例研究」という形で勉強する等、具体的なことが必要。
- ・専門的な人の配置が必要。
- ・相談支援する側のスキルアップが大事なので、スキルアップしていける体制が必要。

地域の相談支援体制の強化（人材育成）

- ・事例検討会を重ねつつ、テーマ別の研修会等も頻度を多くして開催できたらいい。
- ・相談支援に関わる人の人間力を高める研修が必要。

H28年度第4回 委員意見抜粋

地域ネットワークの構築

- ・様々な分野で参加できる学習会を広めていってもらうことが必要。
- ・専門機関のネットワークを作りながら、住民組織と専門職を含めたネットワークを作って進化させればよいのではないか。
- ・基幹が様々な分野で集まる必要のある会のコーディネートをする役割を担ってくれるとありがたい。

自立支援協議会の役割

- ・チェック機能が役割。

その他

- ・行政中心でやるのがいい。
- ・直営の方向で考えていく。

①地域の相談支援体制の強化 (人材育成・困難ケース支援)

目標

相談支援専門員が良質なケアマネジメントを実践できる

成果指標

相談支援専門員アンケート

具体的取組

- 専門職の配置
- 外部アドバイザーの招聘
- 市独自の研修体系構築
- 事例検討会や処遇検討会
- 基幹相談支援センター職員同行訪問

		設問	指定	相談C
1	ケアマネジメント	アセスメントは、本人のできている所・長所に注目できている	3.6	3.4
2		対象者との間に対等な信頼関係ができている	3.7	3.8
3		対象者の考え方や生活などを尊重しながらケアプランを作成している	4.0	3.8
4		社会資源を幅広く活用できている	2.7	3.3
5		支援の選択肢を増やすような地域づくりや啓発活動をしている	2.2	2.5
6		本人や家族が孤立しないように社会的な交流に配慮している	3.2	3.2
7		対象者のニーズに応じて、サービスの開発を検討している	2.8	2.3
8		ケア会議を開催し、各機関の特性を活かしながら役割分担できている	3.6	3.2
9		定期的なモニタリングを実施し、現在のケアプランの妥当性を検証している	3.4	2.3
10		障害福祉サービスについての事務手続きが円滑にできている	3.4	3.8
11	補装具、福祉用具等についての手続きが円滑にできている	2.9	3.5	
12	成年後見等、権利擁護についての手続きが円滑にできている	2.5	3.2	
13	資 質 向 上	関係機関との連絡・調整等を円滑に行うことができている	3.7	4.0
14		関係機関とのネットワークができている	3.4	3.7
15		いわゆる困難事例等に関して連携して支援できている	3.4	4.0
16		困難事例等、困った時に相談する人や機関がある	3.9	4.2
17		事例検討会や勉強会の場は必要だと思う	4.7	4.5
18		事例検討や勉強会に参加することが、後の活動に役立っている	4.3	3.8
19		事例検討や勉強会に参加することが、自分のスキルアップにつながっている	4.3	4.0
20		必要に応じて、外部のアドバイザー、専門家の協力が必要だと思う	4.6	4.8

②地域ネットワークの構築

目標

ブロック内・市域・県域での重層的なネットワークの構築

成果
指標

ブロック勉強会の開催回数・他機関会議の参加回数

具体的
取組

障害者相談センターの地域支援活動
相談支援検討会・就労検討会・ブロック勉強会
地域住民や関係機関向け勉強会等の開催
基幹相談支援センター職員の様々な会議等への参加

③ 自立支援協議会・各検討会の事務局

目標

基幹相談支援センターとして地域課題の把握と解決に向けた体制を構築する（自立支援協議会と協働）

成果
指標

行動計画に掲げる数値目標の達成

具体的
取組

行動計画の策定・実行・評価・見直し
相談支援体制の評価
協議会・検討会の開催
検討会の立ち上げ

実行計画作成時の視点

重点項目	視点	現状の体制や資源
①地域の相談支援体制の強化 (人材育成・困難ケース支援)	<ul style="list-style-type: none"> ①基幹職員の確保・育成 ②相談しやすい体制づくり ③実務に直結する支援の在り方 ④階層別研修など 	<ul style="list-style-type: none"> ①保健師・理学療法士の配置 ②障がい福祉課が窓口 ③S V制度なし、他課嘱託医活用は乏しい ④勉強会や事例検討会定期実施、県研修制度がH31年度変更予定（主任研修）
②地域ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ①既存ネットワークの把握 ②ネットワークの強化方法 ③他分野、多職種との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ①母子/高齢/困窮等との日常的な連携あり ②相談支援専門員個人単位では関係機関のネットワークを構築できている ③取り組めていない
③自立支援協議会・各検討会の事務局	<ul style="list-style-type: none"> ①事務局機能のあり方 ②検討会の活動 ③検討会の立ち上げ ④自立支援協議会の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ①会長打ち合わせ 月1回 ②就労と相談支援の2検討会 ③「成人期の発達障害者」に係る検討会の立ち上げ構想あり（障害者計画） ④年4回の開催